

平成14年3月期 個別財務諸表の概要

平成14年5月24日

上場会社名 株式会社 大和銀ホールディングス
(株式会社 近畿大阪銀行分)

上場取引所(所属部) 大阪市場第一部
東京市場第一部

コード番号 8308

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.daiwabankholdings.co.jp>)

問合せ先 株式会社 大和銀ホールディングス
財務部長 岩田 幸夫
株式会社 近畿大阪銀行
総合企画部長 松山 敏明

TEL 06-6268-7400

TEL 06-6945-2121

決算取締役会開催日 平成14年5月23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年6月25日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	117,185	(11.0)	23,672	(4.3)	21,524	(21.4)
13年3月期	105,544		24,749		27,385	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
14年3月期	22 78	- -	31.0	120.2	3,812,273
13年3月期	32 18	- -	35.9	123.4	4,036,244

(注) 期中平均株式数 普通株式 14年3月期 944,495,356株 13年3月期 850,801,712株

会計処理の方法の変更 無

経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

但し、当行は平成12年4月1日をもって合併したため、13年3月期の対前期増減率の記載を省略しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年3月期	0 0	0 0	0 0	-	-	-
13年3月期	0 0	0 0	0 0	-	-	-

(注) 優先株式の1株当たり年間配当金及び配当金総額については「別紙」を参照願います。

(3) 財政状態

14年3月期の単体自己資本比率は速報値であります。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
14年3月期	4,391,961	113,445	2.5	56 58	7.40
13年3月期	4,433,651	85,309	1.9	90 32	6.24

(注) 期末発行済株式数 普通株式 14年3月期 944,504,630株 13年3月期 944,504,630株

期末自己株式数 普通株式 14年3月期 -株 13年3月期 8,235株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

業績予想については、株式会社大和銀ホールディングスの決算短信を参照願います。

(添付資料)

- ・優先株式 期中平均株式数
14年3月期 第一回優先株式 111,780,821 株
13年3月期
- ・優先株式 期末発行済株式数
14年3月期 第一回優先株式 120,000,000 株
13年3月期

・14年3月期の業績

優先株式 1株当たり年間配当金及び配当金総額

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)
	中 間		期 末		
14年3月期 第一回優先株式	円	銭	円	銭	百万円
	0	0	0	0	-

(参考)

「14年3月期の業績」指標算式

$$1 \text{株当たり当期純利益} \cdot \cdot \cdot \frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

$$\text{潜在株式調整後1株当たり当期純利益} \cdot \cdot \cdot \frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額} + \text{当期純利益調整額}}{\text{期中平均普通株式数} + \text{潜在株式数}}$$

$$\text{株主資本当期純利益率} \cdot \cdot \cdot \frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{ \text{期首株主資本} + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) \} \div 2} \times 100$$

$$\text{配当性向} \cdot \cdot \cdot \frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}$$

$$\text{株主資本配当率} \cdot \cdot \cdot \frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}} \times 100$$

$$1 \text{株当たり株主資本} \cdot \cdot \cdot \frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

比較貸借対照表（主要内訳）

（金額単位：百万円）

科 目	平成13年度末	平成12年度末	比 較
（ 資 産 の 部 ）			
現 金 預 け 金	160,093	104,236	55,857
コ - ル 口 - ン		160,000	160,000
買 入 金 銭 債 権	2,300	2,598	297
商 品 有 価 証 券	1,014	950	64
金 銭 の 信 託	1,000	3,863	2,863
有 価 証 券	851,860	815,550	36,310
貸 出 金	3,101,019	3,102,974	1,955
外 国 為 替	9,417	10,153	735
そ の 他 資 産	85,537	31,235	54,301
動 産 不 動 産	61,703	63,955	2,251
繰 延 税 金 資 産	77,373	77,373	
支 払 承 諾 見 返	84,167	103,791	19,623
貸 倒 引 当 金	43,526	43,030	496
資 産 の 部 合 計	4,391,961	4,433,651	41,689
（ 負 債 の 部 ）			
預 金	3,812,273	4,036,244	223,971
譲 渡 性 預 金	1,000		1,000
コ - ル マ ネ -	12,730	8,834	3,896
売 渡 手 形	10,000		10,000
借 用 金	78,358	105,408	27,050
外 国 為 替	131	121	10
そ の 他 負 債	263,961	82,338	181,623
賞 与 引 当 金	1,185		1,185
退 職 給 付 引 当 金	8,944	7,221	1,723
債 権 売 却 損 失 引 当 金	5,762	4,382	1,380
支 払 承 諾	84,167	103,791	19,623
負 債 の 部 合 計	4,278,515	4,348,341	69,825
（ 資 本 の 部 ）			
資 本 金	111,539	81,539	30,000
法 定 準 備 金	33,770	31,155	2,614
欠 損 金	21,524	27,385	5,861
当 期 未 処 理 損 失	21,524	27,385	5,861
当 期 損 失	21,524	27,385	5,861
評 価 差 額 金	10,339		10,339
資 本 の 部 合 計	113,445	85,309	28,136
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	4,391,961	4,433,651	41,689

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書（主要内訳）

(金額単位：百万円)

科 目	平成13年度	平成12年度	比 較
経 常 収 益	117,185	105,544	11,640
資 金 運 用 収 益	93,683	90,048	3,634
（うち貸出金利息）	(80,547)	(77,714)	(2,832)
（うち有価証券利息配当金）	(11,508)	(10,816)	(691)
役 務 取 引 等 収 益	10,519	8,759	1,759
そ の 他 業 務 収 益	2,026	4,538	2,512
そ の 他 経 常 収 益	10,955	2,197	8,757
経 常 費 用	140,857	130,294	10,562
資 金 調 達 費 用	11,645	16,755	5,110
（うち預金利息）	(8,986)	(12,815)	(3,829)
役 務 取 引 等 費 用	6,322	5,394	928
そ の 他 業 務 費 用	1,257	1	1,255
営 業 経 費	68,898	65,464	3,434
そ の 他 経 常 費 用	52,734	42,679	10,055
経 常 損 失	23,672	24,749	1,077
特 別 利 益	3,099	1,143	1,956
特 別 損 失	845	901	55
税 引 前 当 期 損 失	21,418	24,507	3,089
法人税、住民税及び事業税	105	130	24
法 人 税 等 調 整 額		2,747	2,747
当 期 損 失	21,524	27,385	5,861
当 期 未 処 理 損 失	21,524	27,385	5,861

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損失処理計算書案

(金額単位：百万円)

科 目	平成13年度	平成12年度	比 較
当 期 未 処 理 損 失	21,524	27,385	5,861
損 失 処 理 額	21,524	27,385	5,861
資 本 準 備 金 取 崩 額	21,524	27,385	5,861
次 期 繰 越 損 失	-	-	-

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第2期末(平成14年3月31日現在)貸借対照表

(金額単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け	160,093	預 金	3,812,273
現 預 金	74,243	当 座 預 金	173,817
預 け 金	85,850	普 通 預 金	1,080,189
買 入 金 銭 債 権	2,300	貯 蓄 預 金	43,502
商 品 有 価 証	1,014	通 知 預 金	24,717
商 品 国 債	1,014	定 期 預 金	2,399,778
金 銭 の 信 託	1,000	定 期 積 金	56,952
有 価 証	851,860	そ の 他 の 預 金	33,315
国 債	265,536	譲 渡 性 預 金	1,000
地 方 債	19,002	コ - ル マ ネ	12,730
社 債	350,117	売 渡 手 形	10,000
株 式 債	77,235	借 入 金	78,358
そ の 他 の 証 券	139,967	借 入 金	78,358
貸 出 金	3,101,019	外 国 為 替	131
割 引 手 貸 付	131,734	外 国 他 店 預 り	7
手 形 貸 付	320,585	外 渡 外 国 為 替	99
証 書 貸 付	2,372,118	未 払 外 国 為 替	25
当 座 貸 付	276,581	そ の 他 負 債	263,961
外 国 為 替	9,417	未 決 済 為 替	131
外 国 他 店 預 け	1,524	未 払 法 人 税	93
買 入 外 国 為 替	2,174	未 払 費 用	4,898
取 立 外 国 為 替	5,718	前 受 収	1,728
そ の 他 資 産	85,537	従 業 員 預 り 金	4,374
未 決 済 為 替	285	給 付 補 て ん 備 金	120
未 前 払 費 用	428	金 融 派 生 商 品	324
未 収 収 益	8,268	債 券 貸 付 取 引 担 保 金	216,132
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	324	そ の 他 の 負 債	36,158
未 収 資 産	55,424	賞 与 引 当 金	1,185
そ の 他 の 資 産	20,806	退 職 給 付 引 当 金	8,944
動 産 不 動 産	61,703	債 権 売 却 損 失 引 当 金	5,762
土 地 建 物 動 産	43,685	支 払 承 諾	84,167
保 証 金 権 利 金	18,018	負 債 の 部 合 計	4,278,515
繰 延 税 金 資 産	77,373	(資 本 の 部)	
支 払 承 諾 見 返 金	84,167	資 本 本 金	111,539
貸 倒 引 当 金	43,526	法 定 準 備 金	33,770
		資 本 準 備 金	33,770
		欠 損 金	21,524
		当 期 未 処 理 損 失	21,524
		当 期 損 失	21,524
		評 価 差 額 金	10,339
		資 本 の 部 合 計	113,445
資 産 の 部 合 計	4,391,961	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	4,391,961

- 注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2．商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 3．有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、また、それ以外については期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- 4．有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 5．デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 6．動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建 物 | 6年～50年 |
| 動 産 | 3年～20年 |
- 7．自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- 8．新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。
- 9．外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- なお、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当期から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。
- 資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。
- なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。
- 10．貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は139,196百万円であります。

11. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。なお、従業員賞与の未払計上額については、従来、未払費用に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報NO15)により、当期から「賞与引当金」として表示しております。この変更により、未払費用が1,185百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。
12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から損益処理

なお、会計基準変更時差異(19,905百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

13. 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
14. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
15. ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
- なお、一部の資産については、個別ヘッジを利用しており、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。
16. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
17. 子会社の株式総額 300百万円
18. 子会社に対する金銭債務総額 406百万円
19. 株式には親会社株式4,383百万円が含まれております。
20. 支配株主に対する金銭債務総額 3,000百万円
21. 動産不動産の減価償却累計額 29,977百万円
22. 動産不動産の圧縮記帳額 11,827百万円
23. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部については、リース契約により使用しております。
24. 貸出金のうち、破綻先債権額は36,785百万円、延滞債権額は141,748百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、未収利息を収益に計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
25. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は13,512百万円であります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
26. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は177,965百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

27. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は370,010百万円であります。

なお、24.から27.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

28. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、133,451百万円であります。

29. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 216,537百万円

担保資産に対応する債務

預 金 164百万円

債券貸付取引担保金 216,132百万円

上記のほか、日本銀行への担保、為替決済等の担保として有価証券104,230百万円及び商品有価証券280百万円を差し入れております。

30. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は324百万円、繰延ヘッジ利益はございません。

31. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金78,000百万円が含まれております。

32. 1株当たりの当期損失 22円78銭

33. 商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、15百万円であります。

34. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」及び「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。以下37.まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額 1,014百万円

当期の損益に含まれた評価差額 15百万円

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	71,578 百万円	71,448 百万円	130 百万円	5,264 百万円	5,394 百万円
債 券	628,571	629,747	1,175	3,101	1,925
国 債	263,633	265,536	1,902	1,902	-
地方債	18,896	19,002	105	238	132
社 債	346,041	345,209	832	960	1,793
その他	150,486	139,101	11,385	204	11,589
合 計	850,636	840,297	10,339	8,570	18,910

なお、上記の評価差額に税効果を勘案した額が、「評価差額金」であります。

35. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額

188,092百万円

売却益

2,278百万円

売却損

816百万円

36. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容

貸借対照表計上額

満期保有目的の債券

社 債

4,908百万円

譲渡性預け金

1,000百万円

子会社・関連法人等株式

子会社株式

300百万円

関連法人等株式

247百万円

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

5,240百万円

非上場外国証券

666百万円

非上場その他の証券

200百万円

37. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	172,066 百万円	292,689 百万円	169,698 百万円	201 百万円
国債	36,165	87,745	141,625	-
地方債	-	916	18,085	-
社債	135,901	204,026	9,987	201
その他	8,697	20,308	-	-
合計	180,763	312,997	169,698	201

38. 金銭の信託の保有目的の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

貸借対照表計上額 1,000 百万円

なお、当期の損益に含まれた評価差額はありません。

39. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、社債に179,400 百万円含まれております。

40. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、201,258 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが201,014 百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

41. 金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当期からその他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「評価差額金」として計上しております。この結果、有価証券が10,339 百万円減少し、評価差額金が10,339 百万円計上されております。

第2期 損益計算書

(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(金額単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
経常収益		117,185
資金運用収益	93,683	
貸出金利	80,547	
有価証券利息配当	11,508	
コ-ル口-ン	138	
買入手形	0	
預け金	0	
その他の受入	1,488	
役務取引等	10,519	
受入為替手数料	5,611	
その他の役務	4,908	
その他の業務	2,026	
外国為替売買	476	
商品有価証券売買	8	
国債等債券売却	1,542	
その他の経常	10,955	
株式等売却	736	
金銭の信託運用	20	
その他の経常	10,198	
経常費用		140,857
資金調達費	11,645	
預金金利	8,986	
譲渡性預金	1	
コ-ルマネ-	252	
売渡手形	0	
借入金	1,964	
金利スワップ支払	299	
その他の支払	141	
役務取引等	6,322	
支払為替手数料	1,084	
その他の役務	5,237	
その他の業務	1,257	
国債等債券売却	807	
国債等債券	449	
営その他の経常	68,898	
貸倒引当金繰入	5,555	
貸出金償却	16,109	
株式等売却	8	
株式等償却	24,838	
その他の経常	6,222	
経常損		23,672
特別利益		3,099
動産不動産処分	333	
償却債権取立	2,766	
特別損失		845
動産不動産処分	845	
税法引前当期損		21,418
法人税、住民税及び事業		105
当期未処理損		21,524
		21,524

注 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 子会社との取引による収益総額 27 百万円

子会社との取引による費用総額 1,436 百万円

3 支配株主との取引による費用総額 508 百万円

第2期 損失処理計算書案

(金額単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	21,524,080,958
損 失 処 理 額	21,524,080,958
資 本 準 備 金 取 崩 額	21,524,080,958
次 期 繰 越 損 失	0